

# 愛媛県の賃金・労働時間・雇用の動き

## —令和3年毎月勤労統計調査地方調査結果—

この概要は、毎月勤労統計調査地方調査の令和3年1月～12月の年平均結果をまとめたものです。調査結果の数値は、常用労働者を5人以上雇用する事業所から抽出された調査事業所の報告をもとに愛媛県内の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

令和3年の調査結果は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき表章しています。

### 1 賃金の動き

**現金給与総額は278,680円、前年比1.8%の増加。**

事業所規模5人以上の事業所の令和3年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比1.8%増の278,680円となりました。このうちきまって支給する給与は前年比増減なしの231,266円、特別に支払われた給与（賞与等）は前年差4,891円増の47,414円となっています。また、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は前年比1.5%増となっています。

事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額は、前年比2.1%増の306,086円となっています。（表1、2、図1）

表1 産業別にみた現金給与額の動き（令和3年平均）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	円
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	278,680	1.8	231,266	0.0	216,309	△ 0.5	47,414	4,891
建設業	356,431	1.7	297,790	△ 0.9	272,396	△ 2.7	58,641	8,489
製造業	314,992	4.8	254,082	0.6	229,613	△ 1.3	60,910	13,522
電気・ガス・熱供給・水道業	435,545	△ 21.2	339,331	△ 14.7	316,599	△ 13.0	96,214	△ 62,616
情報通信業	371,621	△ 9.3	295,834	△ 11.2	270,106	△ 9.3	75,787	△ 738
運輸業、郵便業	292,814	△ 1.7	259,723	△ 3.3	233,399	△ 1.9	33,091	3,804
卸売業、小売業	231,757	4.3	200,066	4.1	189,627	3.9	31,691	859
金融業、保険業	376,442	5.9	289,735	1.6	277,290	0.5	86,707	15,011
不動産業、物品賃貸業	287,348	21.5	252,097	23.9	248,193	25.5	35,251	2,732
学術研究、専門・技術サービス業	371,349	△ 6.9	292,851	△ 7.4	276,092	△ 8.5	78,498	△ 4,650
宿泊業、飲食サービス業	103,262	△ 5.5	99,515	△ 5.2	95,532	△ 5.1	3,747	△ 596
生活関連サービス業、娯楽業	176,548	△ 3.7	164,434	2.4	156,180	3.0	12,114	△ 10,626
教育、学習支援業	398,302	6.6	301,553	3.8	296,166	3.5	96,749	12,261
医療、福祉	288,968	0.8	235,292	△ 1.6	221,881	△ 1.3	53,676	5,837
複合サービス事業	358,845	9.5	289,306	8.3	280,643	9.4	69,539	10,735
サービス業(他に分類されないもの)	205,227	△ 5.9	183,913	△ 5.9	171,775	△ 8.2	21,314	△ 1,856
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	306,086	2.1	250,486	△ 0.2	231,453	△ 0.9	55,600	6,269
建設業	371,470	△ 0.4	315,141	1.1	286,394	△ 2.0	56,329	△ 2,288
製造業	358,974	6.9	281,696	2.6	252,440	0.8	77,278	17,796
電気・ガス・熱供給・水道業	528,776	4.1	406,366	5.4	364,480	3.6	122,410	△ 6,042
情報通信業	403,996	△ 3.5	314,020	△ 5.7	282,486	△ 6.7	89,976	4,931
運輸業、郵便業	315,113	3.1	275,642	3.0	247,009	5.3	39,471	1,701
卸売業、小売業	209,514	△ 8.4	182,287	△ 6.0	172,924	△ 6.0	27,227	△ 8,798
金融業、保険業	345,403	△ 4.0	273,255	△ 4.4	264,095	△ 3.7	72,148	△ 2,187
不動産業、物品賃貸業	272,605	△ 11.1	233,970	△ 6.3	229,701	△ 2.4	38,635	△ 19,798
学術研究、専門・技術サービス業	480,052	△ 3.3	359,003	△ 8.8	328,724	△ 9.8	121,049	18,384
宿泊業、飲食サービス業	115,506	5.3	109,931	4.2	101,395	3.1	5,575	1,322
生活関連サービス業、娯楽業	160,940	△ 9.7	149,815	△ 3.6	141,131	△ 3.1	11,125	△ 11,608
教育、学習支援業	415,974	0.9	318,289	△ 0.5	312,092	△ 1.0	97,685	4,140
医療、福祉	332,689	5.7	267,091	0.9	248,850	0.5	65,598	14,980
複合サービス事業	319,899	△ 3.8	266,636	△ 2.3	253,152	△ 1.8	53,263	△ 4,861
サービス業(他に分類されないもの)	192,020	△ 5.7	175,721	△ 5.2	162,365	△ 8.4	16,299	△ 2,788

(注1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

(注2) 表章産業の変更により指数を作成できない産業の前年比等は、実数から算出しています。

表2 現金給与額の動き（調査産業計）

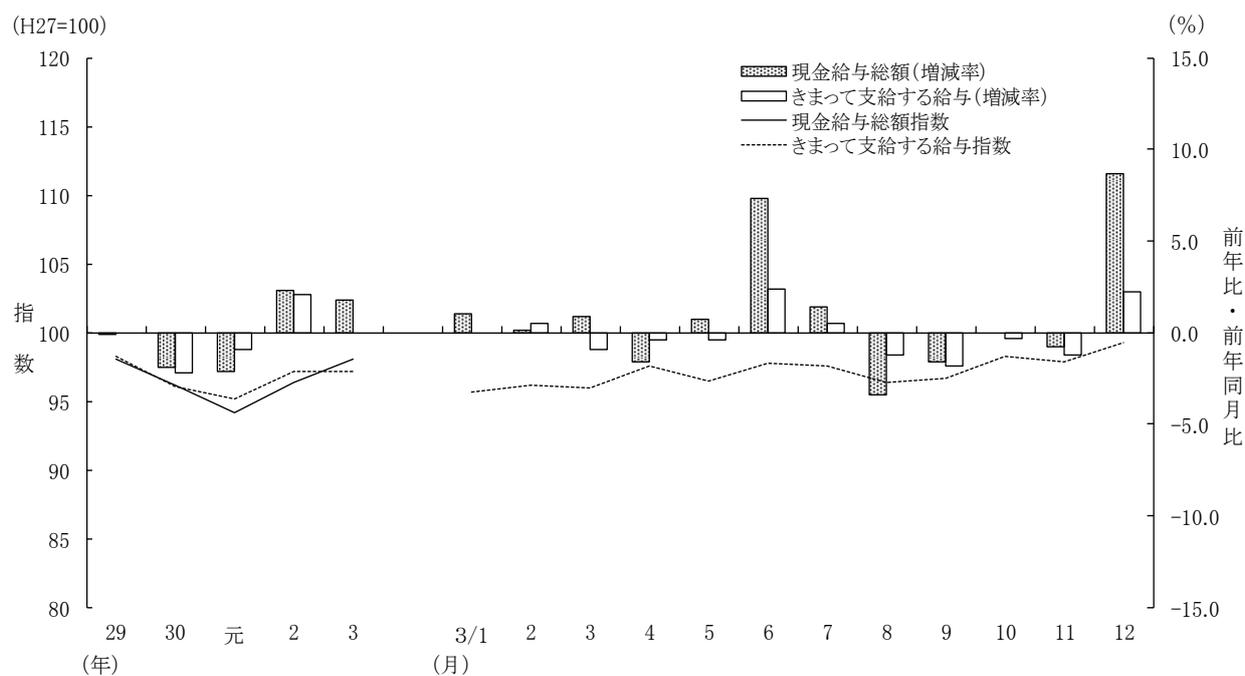
（単位：％）

年・四半期	現金給与総額			実質賃金 (現金給与総額)
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	
（事業所規模5人以上）				
平成29年	△ 0.1	0.0	0.2	△ 0.5
30年	△ 1.9	△ 2.2	△ 1.4	△ 2.9
令和元年	△ 2.1	△ 0.9	△ 2.1	△ 2.2
2年	2.3	2.1	3.7	2.7
3年	1.8	0.0	△ 0.5	1.5
1～3月	0.6	△ 0.1	0.2	1.1
4～6月	2.9	0.5	0.2	3.1
7～9月	△ 1.0	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.2
10～12月	4.0	0.2	△ 0.8	3.0
（事業所規模30人以上）				
平成29年	0.1	1.0	1.1	△ 0.3
30年	△ 5.6	△ 5.7	△ 5.0	△ 6.5
令和元年	△ 2.0	△ 0.9	△ 1.8	△ 2.1
2年	0.6	1.3	2.7	1.0
3年	2.1	△ 0.2	△ 0.9	1.9
1～3月	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.0	△ 1.6
4～6月	3.5	△ 0.1	△ 0.8	3.6
7～9月	1.7	0.6	△ 0.3	1.5
10～12月	4.2	0.5	△ 0.5	3.2

（注1）四半期の前年比は各月の指数を単純平均して求めた指数の四半期平均から算出しています。

（注2）実質賃金の前年比は消費者物価指数を用いて作成した実質賃金指数より算出しています。

図1 名目賃金指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



## 2 労働時間の動き

### 総実労働時間は141.6時間、前年比0.2%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の令和3年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比0.2%減の141.6時間となりました。このうち所定内労働時間は前年比0.7%減の132.2時間、所定外労働時間は前年比8.0%増の9.4時間となり、出勤日数は前年比0.1日減の18.8日となっています。また、製造業の所定外労働時間は前年比16.9%増の12.7時間となっています。

事業所規模30人以上の事業所の総実労働時間は、前年比0.1%減の146.0時間となっています。(表3、4、図2)

表3 産業別にみた労働時間の動き (令和3年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.6	△ 0.2	132.2	△ 0.7	9.4	8.0	18.8	△ 0.1
建設業	164.9	0.3	150.9	△ 1.9	14.0	31.8	20.8	0.1
製造業	155.0	1.1	142.3	0.0	12.7	16.9	19.4	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	154.7	△ 0.7	147.2	2.5	7.5	△ 39.2	19.6	0.5
情報通信業	156.7	0.9	145.1	2.3	11.6	△ 14.4	20.2	0.3
運輸業、郵便業	167.2	△ 4.8	149.7	△ 3.2	17.5	△ 17.2	20.4	△ 0.5
卸売業、小売業	134.7	0.8	127.4	0.5	7.3	6.0	19.2	△ 0.6
金融業、保険業	144.9	1.9	138.4	0.1	6.5	64.5	18.3	△ 0.2
不動産業、物品賃貸業	142.4	6.4	137.8	6.6	4.6	1.9	19.2	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	153.3	2.6	144.0	1.4	9.3	26.8	18.9	0.2
宿泊業、飲食サービス業	89.6	△ 2.0	86.3	0.5	3.3	△ 41.3	15.0	△ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	122.5	4.3	117.4	4.9	5.1	△ 11.7	17.3	0.3
教育、学習支援業	154.1	7.7	131.7	3.0	22.4	48.4	17.9	0.3
医療、福祉	137.0	△ 2.3	131.9	△ 2.2	5.1	△ 3.3	18.6	△ 0.1
複合サービス事業	150.7	△ 1.5	144.6	△ 1.3	6.1	△ 7.1	18.8	△ 0.9
サービス業(他に分類されないもの)	134.1	△ 5.9	127.0	△ 7.0	7.1	20.5	18.5	△ 0.5
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	146.0	△ 0.1	135.2	△ 0.7	10.8	10.4	18.9	0.2
建設業	170.1	2.1	153.0	△ 1.4	17.1	50.4	20.9	0.3
製造業	160.5	0.9	146.4	0.1	14.1	10.4	19.5	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	155.7	0.7	142.5	0.3	13.2	4.6	19.1	0.1
情報通信業	158.0	3.1	143.5	2.5	14.5	8.3	20.6	0.5
運輸業、郵便業	169.1	△ 3.1	149.9	△ 2.9	19.2	△ 5.4	20.5	0.1
卸売業、小売業	130.3	△ 1.3	124.4	△ 0.7	5.9	△ 11.7	19.4	0.5
金融業、保険業	140.1	△ 4.0	134.3	△ 4.5	5.8	10.3	18.0	△ 0.4
不動産業、物品賃貸業	136.7	△ 7.8	134.5	△ 3.7	2.2	△ 73.9	18.3	△ 0.7
学術研究、専門・技術サービス業	163.4	1.0	151.4	1.7	12.0	△ 6.9	19.4	0.2
宿泊業、飲食サービス業	96.7	4.6	91.6	4.6	5.1	2.4	15.2	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	118.2	△ 2.7	112.3	△ 2.1	5.9	△ 11.5	17.1	△ 0.7
教育、学習支援業	156.5	6.7	133.4	3.5	23.1	29.6	17.5	0.3
医療、福祉	140.9	△ 1.5	134.6	△ 2.1	6.3	10.9	18.6	0.0
複合サービス事業	151.3	0.9	143.3	0.8	8.0	2.0	19.3	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	132.6	△ 0.3	124.7	△ 1.9	7.9	33.6	18.2	0.1

(注) 表1の(注1)、(注2)参照。

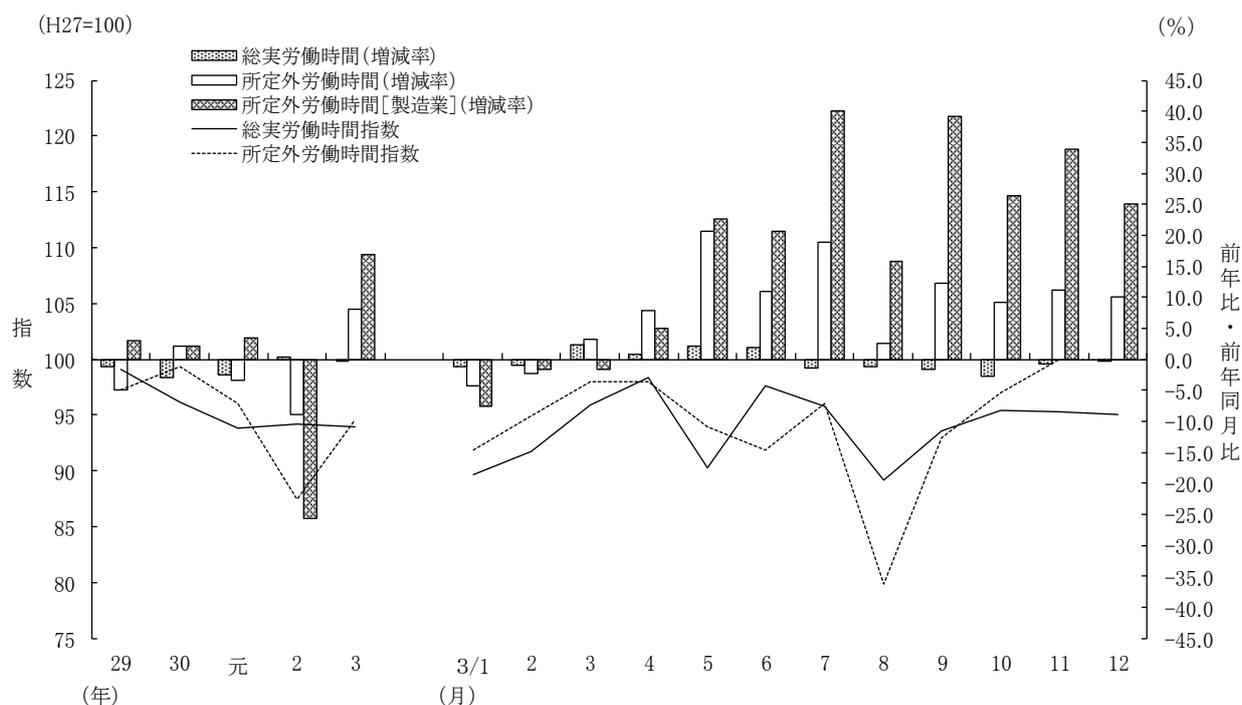
表4 労働時間の動き（調査産業計）

（単位：%）

年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
<b>（事業所規模5人以上）</b>			
平成29年	△ 1.2	△ 1.0	△ 5.0
30年	△ 2.9	△ 3.3	2.1
令和元年	△ 2.5	△ 2.3	△ 3.3
2年	0.4	1.1	△ 8.9
3年	△ 0.2	△ 0.7	8.0
1～3月	0.1	0.2	△ 1.1
4～6月	1.6	0.8	12.9
7～9月	△ 1.4	△ 2.2	11.3
10～12月	△ 1.3	△ 2.0	10.1
<b>（事業所規模30人以上）</b>			
平成29年	△ 0.4	△ 0.1	△ 3.9
30年	△ 3.9	△ 4.2	0.0
令和元年	△ 2.6	△ 2.3	△ 7.4
2年	2.0	2.1	0.0
3年	△ 0.1	△ 0.7	10.4
1～3月	0.2	△ 0.1	4.9
4～6月	1.5	0.4	17.2
7～9月	△ 1.1	△ 1.8	10.8
10～12月	△ 0.7	△ 1.5	9.0

（注）表2の（注1）参照。

図2 労働時間指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



### 3 雇用の動き

常用労働者数は445,356人、前年比は1.6%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の令和3年の常用労働者数は、前年比1.6%減の445,356人となりました。このうちパートタイム労働者比率は29.9%となっています。また、労働異動率をみると入職率は1.57%、離職率は1.75%となっています。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者数は、前年比2.1%減の237,580人となっています。(表5、6、7、図3、4、5)

表5 産業別にみた常用労働者数の動き（令和3年平均）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比 %	%	ポイント	入職率 %	離職率 %
(事業所規模5人以上)						
調査産業計	445,356	△ 1.6	29.9	0.9	1.57	1.75
建設業	26,266	1.3	7.5	△ 0.1	1.14	1.24
製造業	72,990	△ 1.3	17.5	1.9	1.02	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	1,859	△ 37.9	3.9	1.4	1.09	1.44
情報通信業	4,671	1.3	3.5	△ 0.1	0.83	0.73
運輸業, 郵便業	30,374	△ 1.0	15.6	2.6	1.12	1.23
卸売業, 小売業	78,739	△ 3.0	44.4	△ 2.0	1.43	1.76
金融業, 保険業	14,114	4.5	13.8	△ 1.4	1.35	1.39
不動産業, 物品賃貸業	4,536	△ 0.3	26.4	△ 6.5	1.08	1.07
学術研究, 専門・技術サービス業	7,985	2.0	6.1	0.8	0.74	0.73
宿泊業, 飲食サービス業	30,134	△ 2.2	82.7	3.3	4.83	4.62
生活関連サービス業, 娯楽業	12,274	△ 5.4	52.8	△ 11.2	1.64	2.28
教育, 学習支援業	26,607	0.5	24.3	△ 2.2	2.09	2.25
医療, 福祉	94,035	△ 1.3	25.0	1.9	1.00	1.21
複合サービス事業	6,822	△ 5.8	11.7	△ 0.3	2.17	2.24
サービス業(他に分類されないもの)	33,836	△ 2.4	37.3	10.5	2.45	3.10
(事業所規模30人以上)						
調査産業計	237,580	△ 2.1	24.5	1.5	1.49	1.73
建設業	8,163	4.3	5.1	1.8	1.19	0.92
製造業	50,298	△ 0.3	11.4	△ 0.7	0.78	0.82
電気・ガス・熱供給・水道業	831	△ 56.6	5.7	1.8	1.84	2.15
情報通信業	3,327	0.0	2.3	△ 0.8	0.86	0.87
運輸業, 郵便業	21,095	△ 1.2	16.2	1.7	1.11	1.23
卸売業, 小売業	27,291	△ 6.4	50.9	8.0	1.56	1.99
金融業, 保険業	6,611	1.7	8.4	△ 3.2	1.07	1.10
不動産業, 物品賃貸業	1,105	2.6	19.6	△ 3.5	1.23	1.41
学術研究, 専門・技術サービス業	2,686	△ 3.3	3.3	2.6	0.69	0.89
宿泊業, 飲食サービス業	9,079	△ 1.9	73.6	0.6	4.72	4.89
生活関連サービス業, 娯楽業	4,797	△ 5.0	61.2	2.2	1.27	1.62
教育, 学習支援業	14,808	2.1	25.6	2.2	2.79	2.92
医療, 福祉	59,463	△ 2.0	17.5	△ 1.0	0.83	1.12
複合サービス事業	3,473	△ 13.9	12.5	△ 2.7	2.07	2.80
サービス業(他に分類されないもの)	24,443	△ 0.9	39.4	7.7	3.16	3.75

(注1) 表1の(注1)、(注2)参照。

(注2)「労働異動率」とは、調査期間中に増加・減少した労働者数の割合であり、雇用の流動状況を示す指標です。

表6 常用労働者数の動き

(単位:%)									
年・四半期	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	
(事業所規模5人以上)									
平成29年	0.4	△ 0.1	△ 1.2	22.3	△ 4.3	△ 0.7	0.1	0.7	
30年	1.7	△ 10.1	4.6	△ 0.1	△ 1.8	3.9	0.8	9.7	
令和元年	1.4	5.5	1.6	2.0	△ 5.5	0.2	2.5	△ 0.2	
2年	△ 0.8	△ 0.6	△ 6.0	△ 2.9	△ 4.6	△ 1.4	△ 1.1	7.9	
3年	△ 1.6	1.3	△ 1.3	△ 37.9	1.3	△ 1.0	△ 3.0	4.5	
1～3月	△ 0.8	3.0	△ 2.3	△ 31.6	△ 1.0	△ 3.0	△ 0.9	7.1	
4～6月	△ 2.3	△ 0.9	△ 4.4	△ 41.1	2.3	△ 0.9	△ 2.3	5.3	
7～9月	△ 1.1	3.6	0.5	△ 39.7	2.9	0.2	△ 3.6	4.8	
10～12月	△ 2.1	△ 0.8	1.1	△ 38.7	1.4	△ 0.4	△ 5.2	1.0	
(事業所規模30人以上)									
平成29年	0.9	1.9	0.7	△ 1.3	△ 3.7	△ 1.3	1.5	1.5	
30年	1.6	△ 19.7	1.3	0.1	△ 4.4	12.2	0.9	30.0	
令和元年	△ 0.4	22.3	△ 1.4	1.6	△ 8.2	△ 0.5	△ 2.6	0.7	
2年	△ 1.8	△ 8.5	△ 8.8	△ 8.5	△ 6.2	△ 1.8	△ 4.3	3.4	
3年	△ 2.1	4.3	△ 0.3	△ 56.6	0.0	△ 1.2	△ 6.4	1.7	
1～3月	0.1	0.1	1.2	△ 49.8	△ 2.1	△ 4.7	△ 4.2	2.6	
4～6月	△ 2.8	△ 4.4	△ 2.8	△ 60.1	1.0	0.1	△ 5.5	1.1	
7～9月	△ 2.3	21.3	△ 0.5	△ 58.1	1.1	0.6	△ 5.9	2.9	
10～12月	△ 3.1	3.2	1.1	△ 57.5	0.4	△ 0.6	△ 9.5	0.5	
年・四半期	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	
(事業所規模5人以上)									
平成29年	7.7	0.7	3.2	△ 9.3	3.0	0.5	△ 0.3	4.6	
30年	△ 7.8	2.1	0.7	4.4	2.7	4.0	△ 7.2	1.2	
令和元年	7.4	9.1	△ 7.5	△ 0.8	△ 3.5	1.3	2.0	11.4	
2年	2.5	△ 9.8	△ 4.1	△ 0.9	△ 4.8	1.6	8.9	10.9	
3年	△ 0.3	2.0	△ 2.2	△ 5.4	0.5	△ 1.3	△ 5.8	△ 2.4	
1～3月	△ 2.1	4.6	△ 9.0	△ 4.8	3.0	0.2	△ 9.7	5.9	
4～6月	0.2	2.4	△ 4.6	△ 5.1	0.6	△ 1.0	△ 5.5	△ 4.8	
7～9月	1.5	0.8	4.5	△ 4.3	△ 0.2	△ 2.0	△ 6.0	△ 4.5	
10～12月	△ 0.3	0.4	1.1	△ 7.4	△ 0.9	△ 2.2	△ 2.0	△ 5.5	
(事業所規模30人以上)									
平成29年	1.8	1.2	△ 0.8	△ 5.1	△ 1.5	2.2	△ 0.5	3.1	
30年	△ 9.0	5.7	△ 0.4	14.6	△ 0.6	2.4	△ 18.2	△ 0.1	
令和元年	△ 1.9	3.2	△ 18.0	2.4	△ 5.0	△ 1.5	3.6	15.8	
2年	8.3	△ 34.6	5.0	2.1	△ 7.4	1.2	18.7	17.5	
3年	2.6	△ 3.3	△ 1.9	△ 5.0	2.1	△ 2.0	△ 13.9	△ 0.9	
1～3月	8.0	△ 4.8	0.1	△ 3.7	3.1	0.3	△ 13.4	11.6	
4～6月	4.7	△ 3.2	2.5	△ 5.9	3.4	△ 2.0	△ 14.7	△ 3.6	
7～9月	0.6	△ 3.3	△ 5.2	△ 5.4	2.3	△ 2.9	△ 16.9	△ 5.2	
10～12月	△ 2.4	△ 2.1	△ 4.1	△ 5.0	0.0	△ 3.0	△ 10.4	△ 5.0	

(注) 表1の(注2)、表2の(注1)参照。

図3 常用雇用指数と増減率の推移 (事業所規模5人以上)

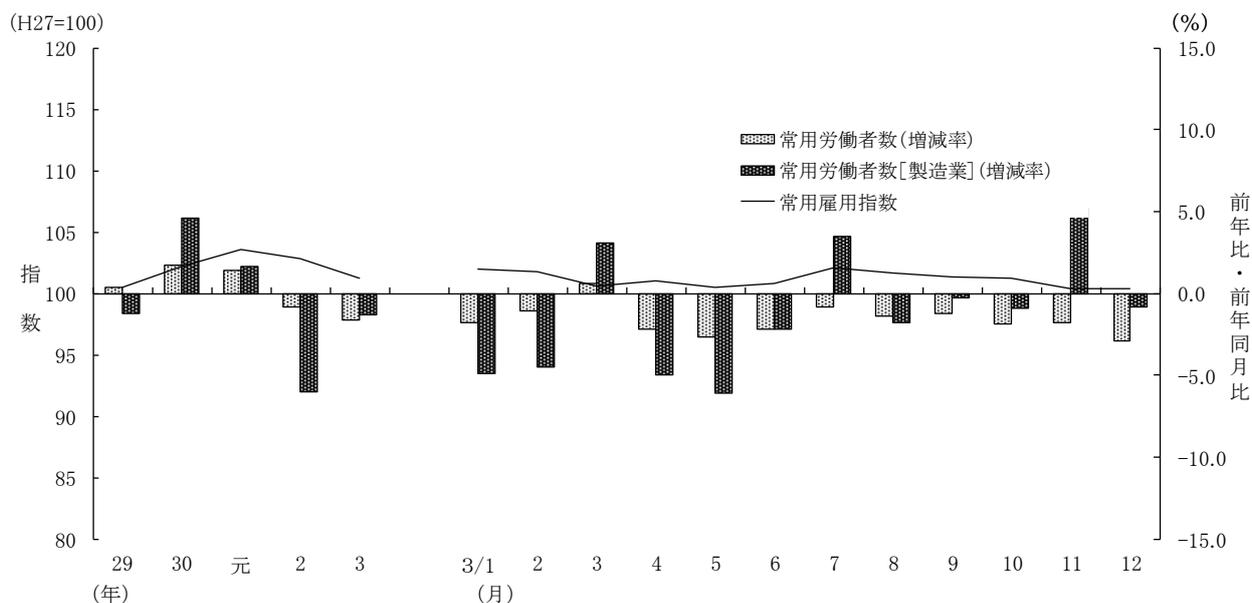


図4 産業別にみた常用労働者の構成（事業所規模5人以上、令和3年平均）

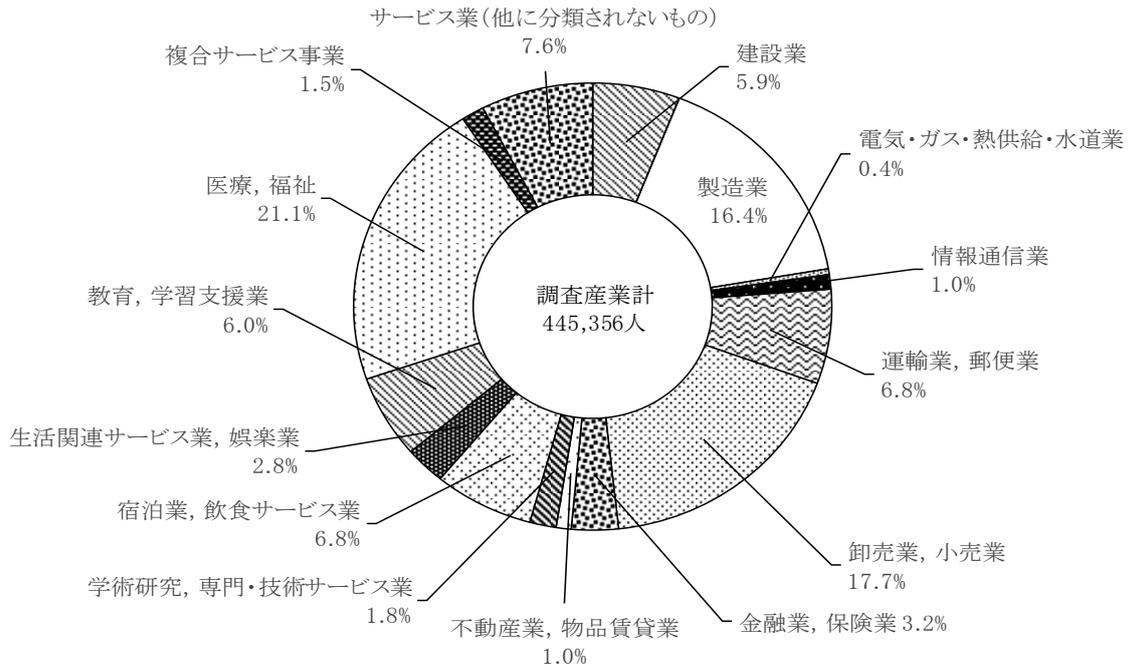


図5 産業別にみた労働異動率（事業所規模5人以上、令和3年平均）

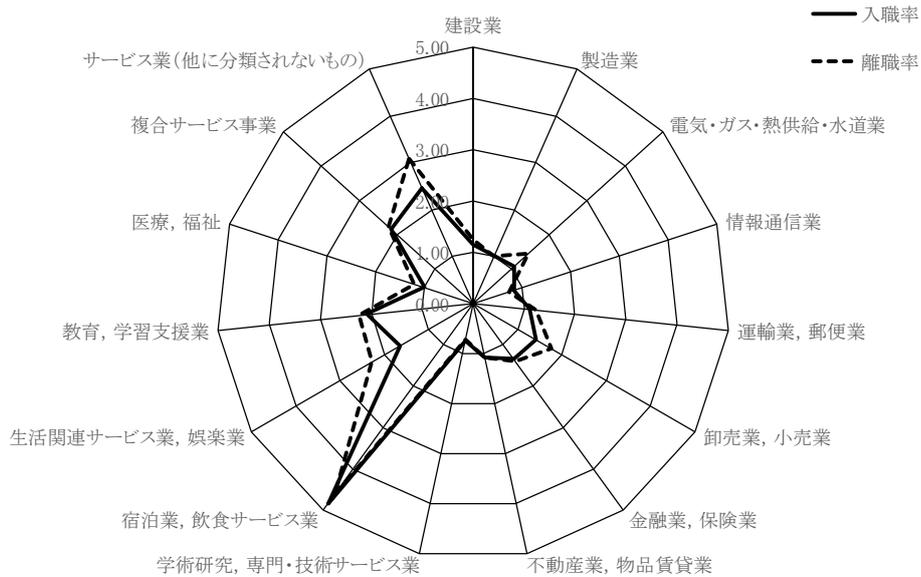


表7 主な産業のパートタイム労働者比率の推移

(単位: %)

年・四半期	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
(事業所規模5人以上)				
平成29年	27.8	13.9	43.9	22.1
30年	31.1	18.2	47.6	29.8
令和元年	31.2	16.8	47.7	31.3
2年	29.0	15.6	46.4	23.1
3年	29.9	17.5	44.4	25.0
(事業所規模30人以上)				
平成29年	22.2	9.2	50.5	18.7
30年	27.3	13.8	51.2	29.2
令和元年	26.3	14.4	43.2	30.7
2年	23.0	12.1	42.9	18.5
3年	24.5	11.4	50.9	17.5

(注) パートタイム労働者比率は実数から算出するため、抽出替え前後の値は接続しない場合があります。

## 4 就業形態、性、事業所規模別にみた調査結果

### (1) 就業形態別

事業所規模 5 人以上の事業所について就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は 357,165 円、きまって支給する給与は 290,977 円、総実労働時間は 164.8 時間となり、パートタイム労働者の現金給与総額は 94,606 円、きまって支給する給与は 91,224 円、総実労働時間は 87.0 時間となっています。(表 8、図 6、7、8)

表 8 就業形態別にみた主な産業の調査結果 (事業所規模 5 人以上、令和 3 年平均)

産 業	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	常用労働者数
一般労働者	円	円	時間	人
調査産業計	357,165	290,977	164.8	312,290
製造業	362,252	289,144	167.9	60,260
卸売業、小売業	339,280	285,009	165.0	43,763
医療、福祉	347,868	278,734	153.4	70,556
パートタイム労働者				
調査産業計	94,606	91,224	87.0	133,066
製造業	91,464	88,250	94.0	12,730
卸売業、小売業	97,261	93,815	96.7	34,976
医療、福祉	112,548	105,172	88.0	23,479

(注) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち ①1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ②1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者 のいずれかに該当する者です。

図 6 就業形態別にみた主な産業の現金給与額 (現金給与総額、令和 3 年平均)

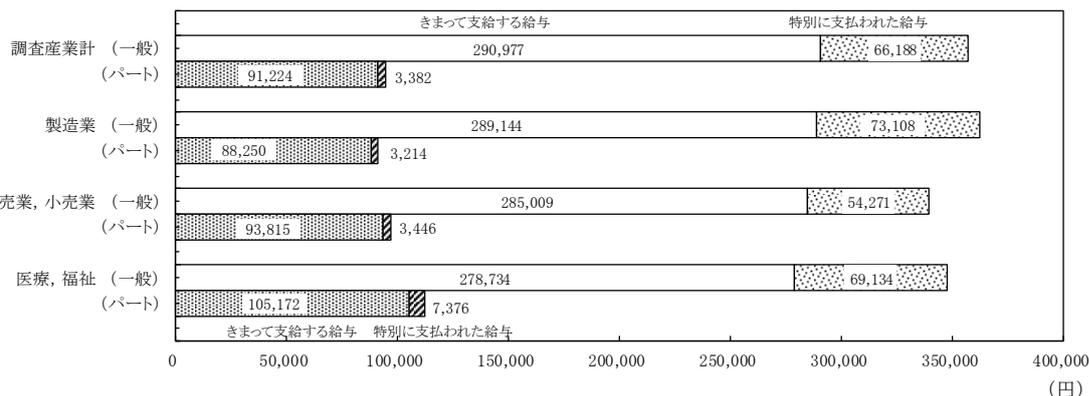


図 7 就業形態別にみた主な産業の労働時間 (総実労働時間、令和 3 年平均)

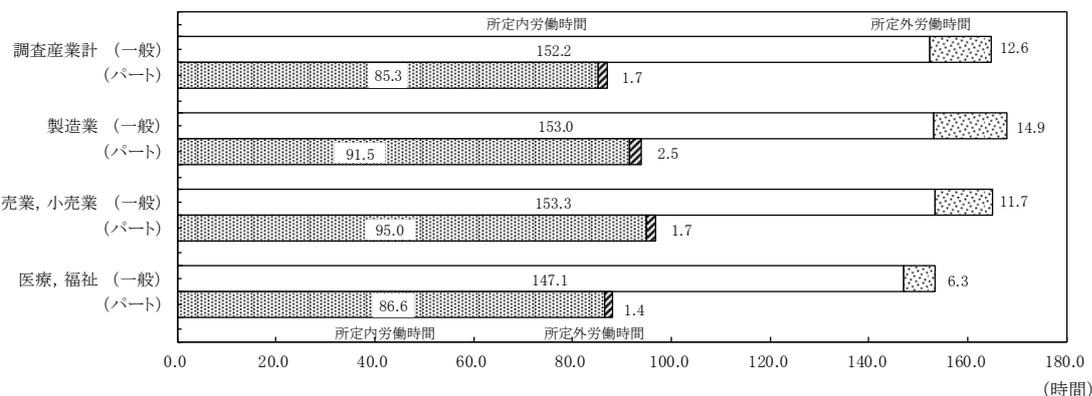
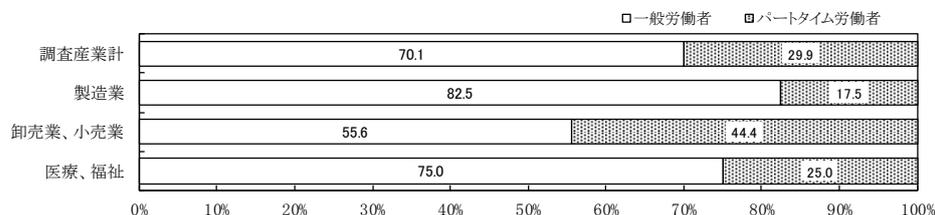


図 8 就業形態別にみた主な産業の常用労働者の構成 (令和 3 年平均)



## (2) 性別

事業所規模5人以上の事業所について性別にみると、男性の現金給与総額は351,909円、総実労働時間は158.8時間となり、女性の現金給与総額は202,084円、総実労働時間は123.5時間となっています。(表9、図9、10、11)

表9 性別にみた主な産業の調査結果(事業所規模5人以上、令和3年平均)

産 業	男				女			
	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率
	円	時間	人	%	円	時間	人	%
調査産業計	351,909	158.8	227,714	14.2	202,084	123.5	217,641	46.3
製造業	386,182	167.3	48,849	5.0	170,909	130.1	24,141	42.7
卸売業、小売業	321,931	158.8	35,783	21.5	156,715	114.6	42,956	63.6
医療、福祉	383,432	147.1	25,774	12.6	253,300	133.2	68,261	29.6

図9 性別にみた主な産業の現金給与総額(現金給与総額、令和3年平均)

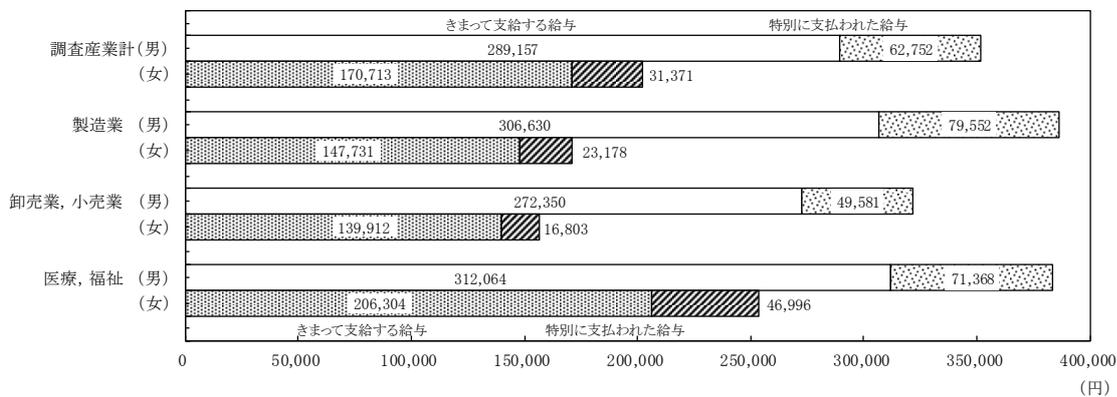


図10 性別にみた主な産業の労働時間(総実労働時間、令和3年平均)

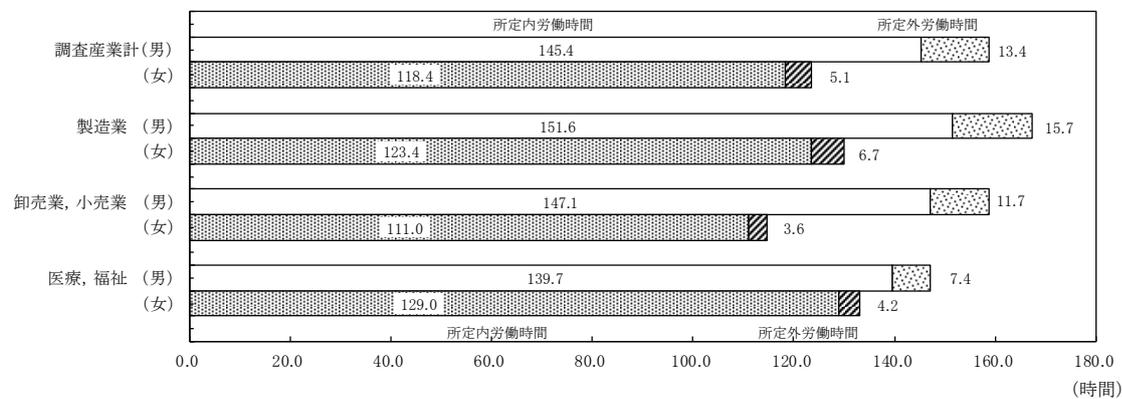
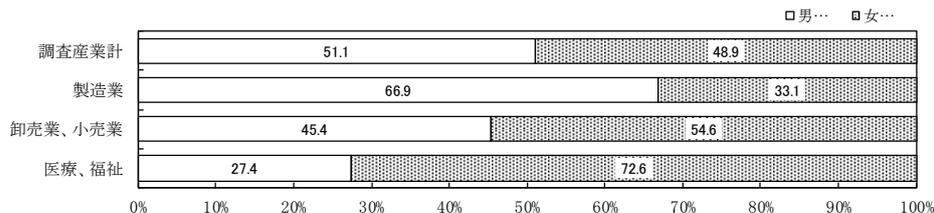


図11 性別にみた主な産業の常用労働者の構成(令和3年平均)



統計表（年平均）

第1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額

（令和3年平均）

（単位：円）

産 業	規 模 5 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	278,680	351,909	202,084	231,266	289,157	170,713	216,309	14,957	47,414	62,752	31,371
建設業	356,431	375,952	252,932	297,790	313,567	214,140	272,396	25,394	58,641	62,385	38,792
製造業	314,992	386,182	170,909	254,082	306,630	147,731	229,613	24,469	60,910	79,552	23,178
電気・ガス・熱供給・水道業	435,545	450,568	270,978	339,331	350,677	215,051	316,599	22,732	96,214	99,891	55,927
情報通信業	371,621	406,457	279,216	295,834	322,370	225,445	270,106	25,728	75,787	84,087	53,771
運輸業、郵便業	292,814	317,286	178,183	259,723	281,507	157,681	233,399	26,324	33,091	35,779	20,502
卸売業、小売業	231,757	321,931	156,715	200,066	272,350	139,912	189,627	10,439	31,691	49,581	16,803
金融業、保険業	376,442	567,198	255,895	289,735	421,226	206,640	277,290	12,445	86,707	145,972	49,255
不動産業、物品賃貸業	287,348	351,775	219,295	252,097	306,712	194,409	248,193	3,904	35,251	45,063	24,886
学術研究、専門・技術サービス業	371,349	433,282	279,946	292,851	336,126	228,983	276,092	16,759	78,498	97,156	50,963
宿泊業、飲食サービス業	103,262	121,961	91,839	99,515	115,891	89,511	95,532	3,983	3,747	6,070	2,328
生活関連サービス業、娯楽業	176,548	269,714	127,305	164,434	246,845	120,875	156,180	8,254	12,114	22,869	6,430
教育、学習支援業	398,302	463,990	333,982	301,553	345,832	258,196	296,166	5,387	96,749	118,158	75,786
医療、福祉	288,968	383,432	253,300	235,292	312,064	206,304	221,881	13,411	53,676	71,368	46,996
複合サービス事業	358,845	417,582	248,273	289,306	335,195	202,920	280,643	8,663	69,539	82,387	45,353
サービス業(他に分類されないもの)	205,227	257,913	136,545	183,913	226,632	128,225	171,775	12,138	21,314	31,281	8,320

（注）「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

産 業	規 模 30 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	306,086	377,812	224,612	250,486	306,129	187,281	231,453	19,033	55,600	71,683	37,331
建設業	371,470	385,776	260,295	315,141	327,752	217,141	286,394	28,747	56,329	58,024	43,154
製造業	358,974	417,449	200,132	281,696	323,705	167,582	252,440	29,256	77,278	93,744	32,550
電気・ガス・熱供給・水道業	528,776	550,715	318,414	406,366	423,011	246,764	364,480	41,886	122,410	127,704	71,650
情報通信業	403,996	447,695	287,977	314,020	346,285	228,360	282,486	31,534	89,976	101,410	59,617
運輸業、郵便業	315,113	351,996	180,051	275,642	307,886	157,570	247,009	28,633	39,471	44,110	22,481
卸売業、小売業	209,514	299,296	151,569	182,287	255,562	134,995	172,924	9,363	27,227	43,734	16,574
金融業、保険業	345,403	553,948	262,197	273,255	406,683	220,020	264,095	9,160	72,148	147,265	42,177
不動産業、物品賃貸業	272,605	355,289	228,395	233,970	294,743	201,476	229,701	4,269	38,635	60,546	26,919
学術研究、専門・技術サービス業	480,052	536,808	261,389	359,003	397,213	211,791	328,724	30,279	121,049	139,595	49,598
宿泊業、飲食サービス業	115,506	138,074	101,428	109,931	131,743	96,325	101,395	8,536	5,575	6,331	5,103
生活関連サービス業、娯楽業	160,940	260,845	120,426	149,815	237,683	114,182	141,131	8,684	11,125	23,162	6,244
教育、学習支援業	415,974	494,428	340,116	318,289	368,773	269,476	312,092	6,197	97,685	125,655	70,640
医療、福祉	332,689	420,718	290,889	267,091	338,357	233,251	248,850	18,241	65,598	82,361	57,638
複合サービス事業	319,899	362,171	204,108	266,636	300,869	172,864	253,152	13,484	53,263	61,302	31,244
サービス業(他に分類されないもの)	192,020	241,890	129,483	175,721	216,491	124,596	162,365	13,356	16,299	25,399	4,887

（注）第1表、規模5人以上の（注）参照。

第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(令和3年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	18.8	19.7	17.8	141.6	158.8	123.5	132.2	145.4	118.4	9.4	13.4	5.1
建設業	20.8	21.2	18.6	164.9	170.4	135.6	150.9	154.6	131.1	14.0	15.8	4.5
製造業	19.4	19.9	18.3	155.0	167.3	130.1	142.3	151.6	123.4	12.7	15.7	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	19.7	19.2	154.7	155.7	144.3	147.2	147.8	141.1	7.5	7.9	3.2
情報通信業	20.2	20.8	18.6	156.7	161.7	143.4	145.1	148.7	135.5	11.6	13.0	7.9
運輸業、郵便業	20.4	20.7	18.6	167.2	173.5	137.4	149.7	154.0	129.3	17.5	19.5	8.1
卸売業、小売業	19.2	20.5	18.2	134.7	158.8	114.6	127.4	147.1	111.0	7.3	11.7	3.6
金融業、保険業	18.3	19.4	17.6	144.9	166.1	131.5	138.4	156.3	127.1	6.5	9.8	4.4
不動産業、物品賃貸業	19.2	19.8	18.5	142.4	152.4	131.9	137.8	147.3	127.8	4.6	5.1	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	18.9	18.7	19.2	153.3	157.2	147.6	144.0	144.8	142.9	9.3	12.4	4.7
宿泊業、飲食サービス業	15.0	15.3	14.9	89.6	97.0	85.1	86.3	92.9	82.3	3.3	4.1	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	17.3	19.5	16.2	122.5	154.7	105.5	117.4	145.8	102.4	5.1	8.9	3.1
教育、学習支援業	17.9	18.3	17.5	154.1	163.9	144.4	131.7	137.6	125.9	22.4	26.3	18.5
医療、福祉	18.6	19.4	18.2	137.0	147.1	133.2	131.9	139.7	129.0	5.1	7.4	4.2
複合サービス事業	18.8	19.3	17.8	150.7	159.4	134.3	144.6	151.7	131.3	6.1	7.7	3.0
サービス業(他に分類されないもの)	18.5	19.2	17.4	134.1	153.0	109.5	127.0	142.7	106.5	7.1	10.3	3.0

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	18.9	19.7	17.9	146.0	161.2	128.6	135.2	146.0	122.8	10.8	15.2	5.8
建設業	20.9	21.0	19.8	170.1	172.4	151.4	153.0	153.9	145.8	17.1	18.5	5.6
製造業	19.5	19.7	18.8	160.5	167.4	141.4	146.4	150.7	134.4	14.1	16.7	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	19.1	19.2	155.7	156.9	145.6	142.5	142.8	140.1	13.2	14.1	5.5
情報通信業	20.6	21.3	18.8	158.0	163.5	143.7	143.5	146.9	134.8	14.5	16.6	8.9
運輸業、郵便業	20.5	21.1	18.3	169.1	178.3	135.6	149.9	156.4	126.1	19.2	21.9	9.5
卸売業、小売業	19.4	20.4	18.8	130.3	154.5	114.6	124.4	143.7	111.9	5.9	10.8	2.7
金融業、保険業	18.0	19.5	17.4	140.1	166.9	129.5	134.3	159.4	124.3	5.8	7.5	5.2
不動産業、物品賃貸業	18.3	19.3	17.8	136.7	151.8	128.6	134.5	150.1	126.1	2.2	1.7	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	19.4	19.5	18.8	163.4	167.4	148.0	151.4	153.9	141.9	12.0	13.5	6.1
宿泊業、飲食サービス業	15.2	15.8	14.9	96.7	105.9	91.1	91.6	98.7	87.2	5.1	7.2	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	17.1	19.2	16.3	118.2	156.2	102.7	112.3	142.7	99.9	5.9	13.5	2.8
教育、学習支援業	17.5	18.1	16.9	156.5	167.1	146.4	133.4	140.0	127.1	23.1	27.1	19.3
医療、福祉	18.6	19.5	18.2	140.9	147.2	138.0	134.6	138.2	132.9	6.3	9.0	5.1
複合サービス事業	19.3	19.4	19.1	151.3	158.7	130.9	143.3	149.0	127.7	8.0	9.7	3.2
サービス業(他に分類されないもの)	18.2	19.1	17.0	132.6	152.9	107.0	124.7	141.4	103.7	7.9	11.5	3.3

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(令和3年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上												パートタイム労働者比率		
	前 調 査 期 間 末			増 加 常			減 少 常			本 調 査 期 間 末			計	男	女
	常 用 労 働 者 数	計	男	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	446,199	228,078	218,121	6,976	3,356	3,620	7,819	3,720	4,100	445,356	227,714	217,641	29.9	14.2	46.3
建設業	26,291	22,135	4,156	300	233	67	325	286	40	26,266	22,082	4,183	7.5	4.6	22.8
製造業	72,986	48,853	24,133	742	400	343	738	404	335	72,990	48,849	24,141	17.5	5.0	42.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,866	1,711	156	20	17	3	27	24	3	1,859	1,704	156	3.9	2.0	24.6
情報通信業	4,667	3,389	1,278	38	30	9	34	26	8	4,671	3,393	1,279	3.5	1.1	10.0
運輸業、郵便業	30,408	25,068	5,341	340	229	111	374	274	100	30,374	25,023	5,352	15.6	8.7	48.6
卸売業、小売業	79,002	35,863	43,139	1,129	521	609	1,392	601	792	78,739	35,783	42,956	44.4	21.5	63.6
金融業、保険業	14,121	5,467	8,654	188	82	107	195	81	114	14,114	5,468	8,647	13.8	0.5	22.2
不動産業、物品賃貸業	4,536	2,327	2,209	49	18	31	49	11	37	4,536	2,334	2,203	26.4	18.9	34.2
学術研究、専門・技術サービス業	7,984	4,762	3,223	59	31	28	58	35	23	7,985	4,758	3,228	6.1	3.1	10.6
宿泊業、飲食サービス業	30,085	11,396	18,690	1,436	660	776	1,387	613	774	30,134	11,443	18,692	82.7	74.0	87.9
生活関連サービス業、娯楽業	12,355	4,274	8,081	201	67	135	282	98	184	12,274	4,243	8,032	52.8	23.8	68.1
教育、学習支援業	26,653	13,163	13,490	552	342	210	598	319	278	26,607	13,186	13,422	24.3	14.8	33.6
医療、福祉	94,240	25,830	68,410	940	259	681	1,145	315	830	94,035	25,774	68,261	25.0	12.6	29.6
複合サービス事業	6,829	4,463	2,367	145	78	67	152	88	64	6,822	4,453	2,370	11.7	3.0	28.1
サービス業(他に分類されないもの)	34,064	19,289	14,775	829	385	445	1,057	539	518	33,836	19,135	14,702	37.3	18.6	62.2

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上												パートタイム労働者比率		
	前 調 査 期 間 末			増 加 常			減 少 常			本 調 査 期 間 末			計	男	女
	常 用 労 働 者 数	計	男	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	238,156	126,588	111,568	3,535	1,809	1,725	4,111	1,984	2,126	237,580	126,413	111,167	24.5	11.2	39.8
建設業	8,142	7,216	926	96	82	14	75	68	7	8,163	7,230	933	5.1	4.7	8.0
製造業	50,318	36,758	13,560	390	255	135	410	229	181	50,298	36,784	13,514	11.4	3.2	33.8
電気・ガス・熱供給・水道業	833	754	79	16	13	3	18	15	3	831	752	79	5.7	3.0	31.9
情報通信業	3,327	2,417	911	29	21	8	29	21	8	3,327	2,417	911	2.3	0.6	6.9
運輸業、郵便業	21,121	16,588	4,533	233	153	80	259	169	90	21,095	16,572	4,523	16.2	7.0	49.7
卸売業、小売業	27,414	10,737	16,677	427	223	204	550	238	312	27,291	10,722	16,569	50.9	26.4	66.7
金融業、保険業	6,613	1,883	4,730	70	19	52	72	14	59	6,611	1,888	4,723	8.4	0.0	11.8
不動産業、物品賃貸業	1,107	385	722	14	3	11	16	3	13	1,105	385	720	19.6	7.0	26.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,692	2,138	554	18	11	7	24	18	6	2,686	2,131	555	3.3	2.7	5.5
宿泊業、飲食サービス業	9,096	3,479	5,617	428	187	242	445	162	283	9,079	3,504	5,576	73.6	67.0	77.6
生活関連サービス業、娯楽業	4,815	1,388	3,427	61	18	44	79	20	59	4,797	1,386	3,412	61.2	29.1	74.0
教育、学習支援業	14,831	7,283	7,548	407	273	135	430	269	161	14,808	7,287	7,522	25.6	14.5	36.2
医療、福祉	59,637	19,207	40,430	497	148	349	671	216	455	59,463	19,139	40,324	17.5	9.7	21.3
複合サービス事業	3,503	2,565	938	71	45	26	101	65	36	3,473	2,545	928	12.5	5.0	33.1
サービス業(他に分類されないもの)	24,599	13,701	10,898	769	354	416	925	471	453	24,443	13,584	10,861	39.4	19.5	65.2

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第4表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額

(令和3年平均)

(単位:円)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
調査産業計	357,165	290,977	270,599	20,378	66,188	94,606	91,224	88,982	2,242	3,382
製造業	362,252	289,144	260,064	29,080	73,108	91,464	88,250	85,593	2,657	3,214
卸売業、小売業	339,280	285,009	268,009	17,000	54,271	97,261	93,815	91,582	2,233	3,446
医療、福祉	347,868	278,734	261,682	17,052	69,134	112,548	105,172	102,665	2,507	7,376

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
調査産業計	372,880	300,280	276,145	24,135	72,600	100,959	97,565	94,200	3,365	3,394
製造業	391,385	304,549	271,967	32,582	86,836	107,852	104,633	101,139	3,494	3,219
卸売業、小売業	323,054	270,973	255,553	15,420	52,081	99,676	96,493	92,989	3,504	3,183
医療、福祉	376,582	298,460	277,133	21,327	78,122	127,362	120,352	116,547	3,805	7,010

第5表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(令和3年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上								
	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間
調査産業計	20.0	164.8	152.2	12.6	15.9	87.0	85.3	1.7	
製造業	19.9	167.9	153.0	14.9	16.8	94.0	91.5	2.5	
卸売業、小売業	20.3	165.0	153.3	11.7	17.9	96.7	95.0	1.7	
医療、福祉	19.7	153.4	147.1	6.3	15.3	88.0	86.6	1.4	

産 業	規 模 30 人 以 上								
	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間
調査産業計	19.7	163.8	150.2	13.6	16.3	91.2	89.0	2.2	
製造業	19.6	166.7	151.2	15.5	18.2	112.0	108.7	3.3	
卸売業、小売業	19.9	163.4	153.4	10.0	18.9	98.3	96.4	1.9	
医療、福祉	19.3	150.9	143.6	7.3	15.4	94.4	92.5	1.9	

第6表 産業、就業形態別常用労働者数

(令和3年平均)

(単位:人)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数
調査産業計	312,757	3,008	3,543	312,290	133,442	3,968	4,276	133,066				
製造業	60,239	470	460	60,260	12,747	272	278	12,730				
卸売業、小売業	43,897	399	544	43,763	35,105	730	849	34,976				
医療、福祉	70,594	556	638	70,556	23,646	384	507	23,479				

産 業	規 模 30 人 以 上											
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数
調査産業計	179,605	1,795	2,138	179,272	58,551	1,740	1,973	58,308				
製造業	44,563	298	310	44,551	5,755	92	100	5,747				
卸売業、小売業	13,490	174	259	13,409	13,924	253	291	13,882				
医療、福祉	49,093	365	447	49,031	10,544	133	224	10,432				

# 統計表利用上の注意

## 1 表章産業について

毎月勤労統計調査地方調査では、平成 25 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく調査結果を公表しています。

## 2 指数について

令和 3 年現在は、平成 27 年平均を 100 とする指数で作成しています。

指数や増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い将来改定されることがあります。

## 3 用語の解説（調査事項の定義）

### (1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、住民税、社会保険料等を差し引く前の金額です。

現金給与総額	きまって支給する給与 特別に支払われた給与（賞与、ベースアップ等の追給、結婚手当等）	所定内給与（基本給、家族手当、業績手当等）
		所定外給与（残業手当、休日手当、深夜手当等）

### (2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び日数のことです。休憩時間は給与の支給の有無にかかわらず除きますが、鉱業の坑内労働者の休憩時間や、いわゆる手待ち時間は含めます。

総実労働時間	所定内労働時間数（就業規則、労働協約等で定められた正規の勤務時間帯での実労働時間数）
	所定外労働時間数（残業、休日出勤、早出等による実労働時間数）
出勤日数	（労働者が業務のために実際に出勤した日数）

### (3) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、次のいずれかに該当する者です。ただし、船員法に定める船員は除きます。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

常用労働者	一般労働者（パートタイム労働者以外の者）
	パートタイム労働者（1日の所定労働時間または1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者）

### (4) 年平均統計について

実数の年平均は、各月の調査結果の数値を、常用労働者数により加重平均して算出しています。

指数の年平均は、各月の指数を単純平均して算出しています。

## 4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、当該産業に属する事業所が少ないため公表を差し控えています。集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

## 5 統計表について

統計表で用いる符合は、「－」は調査又は集計を行っていない（指数については指数化していない）もの、「×」は結果を秘匿するもの、「△」は減少を指します。

# 『毎月勤労統計調査』にご回答をお願いします。

## 毎月勤労統計調査とは

- 労働者の賃金・労働時間・雇用の変動を明らかにするための調査です。国の重要な統計で、統計法に基づく「基幹統計」とされています。
- 愛媛県は、厚生労働省から委託を受けて調査を実施しています。
- 常用労働者5人以上の事業所は、「全国調査」及び「地方調査」を毎月実施しています。常用労働者4人以下の事業所は、「特別調査」を年1回（7月）実施しています。

## 事業所の皆様へ

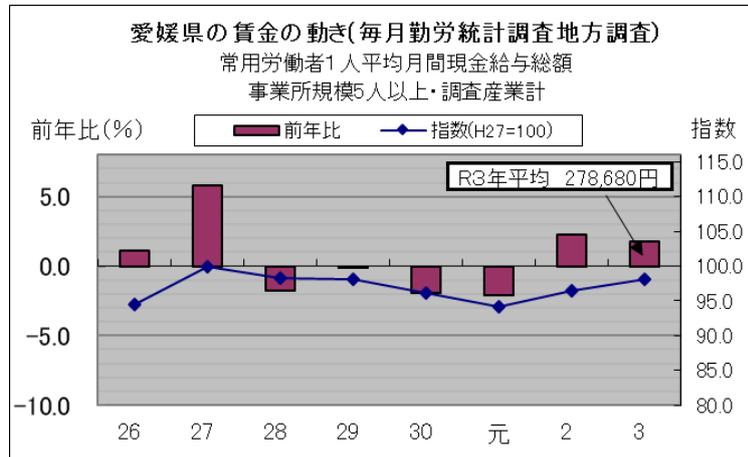
- この調査は、「統計法」という法律に基づいて実施しています。調査で得られた情報が統計以外の目的（税の徴収など）に使われることはありません。
- 調査対象者には回答の義務、調査従事者には守秘義務が課せられています。
- 秘密は厳守いたしますので、安心してご回答ください。

## 調査結果から分かること

- 調査結果は、景気判断や社会保障制度を検討するための資料となります。
- 雇用に関する合理的・客観的な資料として、民間の皆様にもご利用いただいています。

～調査結果の利用例～

- ・ 政府の景気判断・国民経済計算（GDP）の推計
- ・ 最低賃金、雇用保険・労災保険の給付額の改訂
- ・ 民間企業における給与改正や人件費等の算定資料
- ・ ベースアップ、時短交渉における労働条件の資料
- ・ 日本の労働事情を表す資料として、国際機関（IMF、ILOやOECDなど）に提供



**毎月勤労統計調査は、皆様の生活とも深く関わる大切な調査です。  
正確な統計を作成するため、調査にご回答をお願いします。**

地方調査の最新の結果は、愛媛県のホームページに掲載しています。

○ 愛媛県庁公式ホームページ「統計ボックス」

<http://www.pref.ehime.jp/toukeibox/toukeika-01.htm>

○ 検索エンジンでは、「愛媛県 毎月勤労統計調査」で検索できます。

(全国調査の結果は、厚生労働省のホームページをご覧ください。)

愛媛県企画振興部政策企画局企画統計課